

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisujiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部長 (氏名) 古澤 英吉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	42,863	—	2,775	—	2,738	—	1,541	—
20年3月期第3四半期	45,245	6.0	2,991	10.4	2,918	11.0	1,645	18.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33.72	33.69
20年3月期第3四半期	35.60	35.46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	74,992	49,254	49,254	49,235	64.4	1,059.63	1,049.48	
20年3月期	80,654	49,235	49,235	49,235	59.5	1,049.48	1,049.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 48,304百万円 20年3月期 47,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△7.3	5,200	△13.3	5,100	△13.2	2,900	△12.2	63.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 47,313,598株 20年3月期 47,313,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,727,183株 20年3月期 1,597,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 45,710,839株 20年3月期第3四半期 46,214,218株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、金融危機を背景とした米国経済の減速により世界同時不況の懸念が高まる中、株式市場の低迷や急激な円高により企業収益が圧迫され、倒産件数の増加や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の伸び悩み等、景気の後退が深刻化する状況になってまいりました。

このような経営環境下において、当社グループは事業体制の一層の強化をはかるべく、生産・開発・販売部門の合理化を行いましたほか、経営全般にわたる総点検に取り組み、業務のさらなる効率化やコストの削減に全社を挙げて注力し、利益体質の一層の改善を推進しましたが、道路特定財源問題並びに改正建築基準法施行の影響による住宅着工戸数の減少などにより、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高が428億6千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は27億7千5百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は27億3千8百万円（前年同期比6.2%減）、四半期純利益は15億4千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

各事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

①都市環境関連事業

交通安全製品全体としては、道路特定財源問題による発注の遅れや地方自治体の公共事業縮減の影響により前年同期を下回る成績に終わりましたが、環境対策と景観に配慮した低層遮音壁が国道整備に採用され前年同期を上回る売上伸長を示しましたほか、車線分離標「ポールコーン」が欧州で好調に推移しました。人工木材は、「スーパーオレンジウッド」のデッキ材や角型テnderウッドのルーバー材の品質が高く評価され、建材メーカー向けに売上を伸ばしました。人工芝は、学校グラウンドへの販売が順調に推移しましたものの、物件発注の遅れ等により売上減となりました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は92億8千7百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は6億2千8百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

②街路・住建関連事業

防護柵は、傾斜地での施工性や機能性に優れた歩行者用防護柵「フレックスロープ」が好評を博しましたほか、景観型車両用防護柵が安全性と経済性を評価され売上を伸ばしました。シェルター製品は、都市景観にマッチした意匠性の高い広告付バス停シェルターや大型ショッピングセンターの通路上屋などの受注拡大により、売上伸長しました。メッシュフェンスは、住宅建設の着工数が減少する中、既存製品の改良等を進め、新規ユーザーの開拓をより強力に推進しました結果、売上は堅調に推移しました。めかくし塀は、プライバシー保護のニーズの高まりを背景に順調な成績を収めました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は127億5千2百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は11億4千1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

③産業・生活関連事業

梱包用バンドは、原材料価格の騰落や景気後退に伴う物流量減少の影響を受け、低調に推移しましたほか、ストレッチフィルムも、採算性を重視した販売施策をとったことなどにより売上減を余儀なくされました。緑製品は、農園芸用支柱が日本製として品質や安全性を高く評価され順調に売上を伸ばしました。デジタルピッキングシステム製品や組立システムパイプ製品は、提案営業や販路開拓等が功を奏し売上伸長しました。生活関連製品は、厳しい価格競争や消費者の買い控えの動き等により前年同期を下回る成績となりました。建材関連製品とアルミ樹脂複合板は、改正建築基準法の影響による建築工事件数の減少等を背景に大幅な売上減となりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は208億2百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は為替の影響及びコスト削減努力により16億5千5百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

④その他事業

保険手数料収入は前年同期並みに推移し、売上高は21百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円減少し749億9千2百万円となりました。主に売掛債権等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し492億5千4百万円となりました。主に利益剰余金等が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は483億4百万円となり、自己資本比率は64.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加（前期比3.5%増）し、121億9千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において営業活動によって得たキャッシュ・フローは32億6千9百万円となりました。これは、売上債権の減少59億6千7百万円による資金増加の一方、仕入債務の減少29億3千5百万円や法人税等の支払をおこなったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において投資活動に使用したキャッシュ・フローは14億8百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得をおこなったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末において財務活動に使用したキャッシュ・フローは15億9千2百万円となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払をおこなったこと等が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、世界的な金融不安を背景とした景気のさらなる悪化が懸念される中、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増していくものと予想されます。このような状況並びに当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月5日に発表しました平成21年3月期の業績予想に対し、次表のとおり修正いたします。

	今回予想	平成20年11月5日に発表した従来予想
売上高 (百万円)	62,000	67,500
営業利益 (百万円)	5,200	6,000
経常利益 (百万円)	5,100	5,900
当期純利益 (百万円)	2,900	3,350
一株当たり当期純利益 (円)	63.62	73.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に営業環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法に基づく原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

③「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,193	11,775
受取手形及び売掛金	20,711	26,682
商品	215	240
製品	3,838	3,597
原材料	2,763	2,336
仕掛品	1,262	903
その他	3,819	4,117
貸倒引当金	70	91
流動資産合計	44,733	49,562
固定資産		
有形固定資産	19,352	19,970
無形固定資産	228	242
投資その他の資産		
その他	10,920	11,077
貸倒引当金	243	197
投資その他の資産合計	10,677	10,879
固定資産合計	30,258	31,091
資産合計	74,992	80,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,871	16,801
短期借入金	3,007	3,605
未払法人税等	763	1,715
引当金	577	862
その他	3,449	4,071
流動負債合計	21,668	27,056
固定負債		
長期借入金	85	170
退職給付引当金	3,581	3,791
役員退職慰労引当金	24	24
負ののれん	240	84
その他	137	291
固定負債合計	4,069	4,363
負債合計	25,738	31,419

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,170	13,168
利益剰余金	24,094	23,383
自己株式	1,136	1,045
株主資本合計	48,463	47,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	117
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	151	21
評価・換算差額等合計	158	137
新株予約権	76	34
少数株主持分	872	1,222
純資産合計	49,254	49,235
負債純資産合計	74,992	80,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	42,863
売上原価	31,299
売上総利益	11,564
販売費及び一般管理費	8,788
営業利益	2,775
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	100
負ののれん償却額	53
その他	60
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	178
その他	124
営業外費用合計	302
経常利益	2,738
特別損失	
投資有価証券評価損	40
固定資産除売却損	27
特別損失合計	68
税金等調整前四半期純利益	2,670
法人税等	1,061
少数株主利益	67
四半期純利益	1,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,670
減価償却費	1,479
賞与引当金の増減額(は減少)	233
売上債権の増減額(は増加)	5,967
たな卸資産の増減額(は増加)	1,033
仕入債務の増減額(は減少)	2,935
その他	656
小計	5,258
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	168
法人税等の支払額	1,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	729
投資有価証券の取得による支出	597
短期貸付金の増減額(は増加)	250
その他	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	569
配当金の支払額	829
その他	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251
現金及び現金同等物の期首残高	11,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,193

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,287	12,752	20,802	21	42,863	—	42,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	173	14	187	(187)	—
計	9,287	12,752	20,975	35	43,050	(187)	42,863
営業利益	628	1,141	1,655	12	3,437	(661)	2,775

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

科 目	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比
売 上 高	45,245	100.0
売 上 原 価	32,905	72.7
売 上 総 利 益	12,340	27.3
販売費及び一般管理費	9,348	20.7
営 業 利 益	2,991	6.6
営業外収益	248	0.6
受取利息及び配当金	155	
雑 益	93	
営業外費用	321	0.7
支 払 利 息	187	
雑 損	133	
経 常 利 益	2,918	6.5
特別利益	16	0.0
特別損失	75	0.2
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,860	6.3
法人税等	1,118	2.5
少数株主利益	96	0.2
四半期(当期)純利益	1,645	3.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
科 目	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,860
減価償却費	1,463
売上債権の増加額(△)又は減少額	6,828
たな卸資産の増加額	△ 1,926
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,031
その他	△ 991
小計	7,203
法人税等の支払額 他	△ 2,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,001
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出、売却による収入	△ 1,567
投資有価証券の取得による支出、売却による収入	△ 65
その他	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 729
配当金の支払額	△ 786
その他	△ 456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,972
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,081
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	9,162
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,280

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,290	11,797	22,137	20	45,245	-	45,245
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	182	14	197	(197)	-
計	11,290	11,797	22,320	35	45,442	(197)	45,245
営業費用	10,210	10,670	20,795	24	41,701	552	42,253
営業利益	1,079	1,126	1,524	10	3,741	(749)	2,991